政策検討の基本的な考え方

資料2

現 状 認 識

○これまで、道民の生命・財産を守るため、コロナ禍や自然災害、急激な国際情勢の変化等の困難な課題に対応するとともに、北海道の価値を押し上げ、日本の発展をリードしていけるよう、エネルギー・デジタル・食をキーワードに、そのポテンシャルを最大限発揮させ、行財政資源が限られた中にあっても、未来の成長へとつながる「種火」を灯してきた

趨勢の変化

○AIの進展やインフレ基調の高まりなど、社会トレンドが大きく変化し、国においても、危機管理投資と成長投資を進めていく中、社会経済情勢の的確な把握と思考の転換が必要

対 応 方 向

➢本道の強みである、エネルギー・デジタル(AI-DX、データセンター、半導体等)・食の分野における我が国への貢献を一層明確にし、「選択と集中」の視点を持ちながら、人材や技術の活用を含め、本道の成長につながる未来への投資に行財政資源を振り向ける

➢人口減少社会を前提に、AI-DX時代に即した効率化・省力化等により、複雑・多様化する地域課題や行政課題に対応し、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す

令和８年度 重点政策の検討方針(案)

資料2

➢ 時代の変化や国の政策動向等、様々な動きを的確に捉えた取組を実施するとともに、施策の連携・連動に留意し、事業効果の最大限の発揮を図る

安心して暮らし続けられる北海道

〇豊かで安全・安心なくらしの確保

〇地域医療や福祉の充実

〇「こどもまんなか社会」の実現

〇個性を活かした持続可能な地域づくりと地域を支える人づくり

未来を見据え挑戦する北海道

〇地域との共生や環境との調和を前提とした良質な投資と産業・人材の集積

〇農林水産業(食)・観光など地域産業の生産性向上や戦略的・持続的発展

〇豊かな自然と歴史・文化など本道の魅力発信

(AI-DX等の利活用による地域課題･行政課題の解決)

未来へと繋がる成長の「種火」を大きく育て、本道の持続的発展につなげる

留　意　事　項

資料2

□本年度策定する計画との連動
本年度策定する特定分野別計画や重点戦略計画と連動した検討を行う。

□国内外の情勢変化を注視した機動的な対応
新政権の政策をはじめ国内外の動向を十分注視し、国庫補助事業や地方財政措置などを効果的に活用した施策の検討を行う。
※地方創生タスクフォースの場の活用など、国や市町村等との全庁的な連携の下、道の果たすべき役割についても留意。

□地域の実情に応じた施策の検討
民間や市町村など多様な主体との連携を図りながら、地域の声を丁寧にくみ上げた施策の検討を行う。

□施策間連携の強化
組織横断的な連携を図り、施策間の相乗効果を高めるため、関連する施策の一体的な検討を行う。

□民間資金等の効果的な活用
企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどの民間資金を積極的に活用するとともに、民間との適切な役割分担の下、施策の効果が最大限発揮されるよう検討を行う。

□客観的データ・エビデンスを根拠とした施策の検討
限られた財源を効率的に活用するため、コロナ禍後のフェーズの変化をしっかり見極めながら、事業の執行実績やトレンド等を踏まえ、客観的データ・エビデンスを根拠にメリット／デメリット等を十分に比較衡量し検討を行う。